

平成27年3月2日

内閣府特命担当大臣（少子化対策）

有 村 治 子 殿

学校教育における健康教育の改善に関する要望書

日々、少子化対策の推進にご尽力いただいていることに、深甚なる敬意を表します。

さて、女性の生涯にわたる健康に責任をもつ学術団体である日本産科婦人科学会をはじめ、日本産婦人科医会、日本生殖医学会、日本母性衛生学会、日本周産期・新生児医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本女性医学学会、日本思春期学会、日本家族計画協会としては、ライフスタイルが変化した今日、妊娠適齢期と実際の妊娠・出産時期に大きな隔たりが生じてきていることを踏まえ、学校における健康教育の改善に関し、以下、要望いたします。

【要望】

学校教育では、その時代に必要とされる教育内容を扱うことが重要です。我が国の少子化や人口減少が深刻化している今日、医学的観点からも健全な家族形成が促進できるよう、妊娠・出産の適齢期やそれを踏まえたライフプラン設計について十全な教育内容としていただきたい。

そのため、青少年教育の基礎となる中学校、高等学校の教科書に記述されるよう、学習指導要領において、必要かつ最新の正しい内容を掲載していただきたい。あわせて、副教材にも同様の内容を盛り込んでいただきたい。

【要望の背景】

近年、晩婚、晩産化が進み、この30年間に男女とも結婚年齢、第一子出産年齢が約4歳も高齢化しています。しかし、男女の出産時の年齢が高齢化すると、妊娠する能力が低下する(医学的には30代以降)一方、不妊症となる確率、流産率や妊娠中の合併症、母胎死亡率、出生時の先天異常率などが上昇します。

安倍内閣は、少子化対策に正面から取り組み、結婚、妊娠、出産、子育ての希望がかなう社会の実現に全力をあげておられます。結婚や妊娠・出産は、個人の選択によるものではありませんが、子供を生み育てたいという希望がかなうためには、正しい知識に基づき判断できることが必要です。男女が共に、家族形成の重要性を理解し、妊娠・出産の正しい知識を得て、ライフプランを立てられることは極めて重要です。

今や、様々な情報が新聞、雑誌、インターネットを通じてだれでも容易に入手できる時代になりましたが、必ずしも正しい情報ばかりではありません。誤った認識から、妊娠適齢期を逃し、子供を持ちたいという希望がかなえられない方が多くいます。不妊治療に多くの時間とお金をかけ、心身ともに疲労し、妊娠をあきらめる方もたくさんいます。

妊娠・出産の知識レベルについて、日本は各国に比べて低い水準にあるという研究結果もあり、医学的に正しい知識を、教育課程の中で提供していくことが、人々の希望の実現に不可欠となっています。

日本産科婦人科学会では、このような背景を踏まえ、各年代の女性や、そのパートナーである男性に、健康に関する正しい情報をわかりやすく伝える責務があると考え、この度、新しい健康手帳「HUMAN+ (ヒューマンプラス) 女と男のディクショナリー」を発刊しました。発刊以来、各都道府県・市区町村や学校関係者から高い評価をいただき、各種セミナーや教育現場でも使用されています。本要望書提出連名団体は、今後も種々の機会を通じて、正しい知識の普及に努力して参ります。

教科書の編纂に関しましても、教育関係者のみならず、内容によっては医学関係者の最新の知識を必要とする領域もあります。よって、本要望書提出連名団体の協力が必要な場合は責任をもって対応させていただく所存です。

公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 小西 郁生

公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 木下 勝之

一般社団法人 日本生殖医学会
理事長 苛原 稔

公益社団法人 日本母性衛生学会
理事長 池ノ上 克

一般社団法人 日本周産期・新生児医学会
理事長 海野 信也

公益社団法人 日本婦人科腫瘍学会
理事長 吉川 裕之

一般社団法人 日本女性医学学会
理事長 水沼 英樹

日本思春期学会
理事長 林 謙治

一般社団法人 日本家族計画協会
理事長 北村 邦夫